

本田一成著『チェーンストアの労使関係
－日本最大の労働組合を築いたZモデルの探求』中央経済社（2017年）

本書は、産業構造の変化のなかで急速な成長をとげ、他方、労働組合の組織化という面では後発であったチェーンストアの「労使関係」に焦点をあてた、新たな労使関係研究の成果である。そして、主な研究対象であるゼンセン（全織同盟から現在のU Aゼンセン）だけでなく、チェーンストア労働者を組織していた単組、産別、ナショナルセンターの組合史や会議資料、機関誌などを含む膨大な資料と、数多く実施されたインタビューに基づいた緻密で丁寧な研究といえる。

著者は、「混乱の労使関係」、「同床の労使関係」、「左右の労使関係」、「分断の労使関係」、「変転の労使関係」という5つの分析の視点を切り口に、全織同盟流通部会の結成前から現在に至るまでのチェーンストア労使の歩みを考察している。また、“Zモデル”と称するゼンセンの「大産別主義」と「内部統制」という特性を軸に、Z点（チェーンストアの組織化によるゼンセンの繊維から流通への変異）がどの時点にあったのかについて検証を行っている。

第I部では、第1章「流通産別構想の生成と併存」として、1940年代後半から1970年代前半までのチェーンストア労働者の組織化にかかわる全織同盟流通部会、一般同盟、商業労連、全国チェーン労協、同盟流通の活動の変遷とそれぞれの複雑な関係性が整理され、チェーンストア労組のこれまでの統合の困難さの背景が示されている。また、第2章では、「先覚的なチェーンストア労組」として、1950～1960年代に結成されたチェーンストア労組の結成の経緯や初期の活動についてとりあげている。なお、この章に登場する単組は、全織同盟が組織化できなかった組織として位置付けられている。続く第3章では、繊維産業を中心に組織していた全織同盟がチェーンストア労組の組織化に至った背景として、結成以降の全織同盟の組織特性を分析したうえで、流通部会の結成と、流通部会によるチェーンストア労働者の労働条件、労働環境の改善の取り組みがまとめられている。

第II部では、全織／ゼンセン同盟加盟のチェーンストア労組の結成と初期の活動事例（主に1970年代）として、流通部会の設立メンバーである長崎屋労働組合と全ジャスコ労働組合（第4章）、流通部会創設後に結成されたイトーヨーカドー労働組合（第5章）、一般同盟から全織同盟に移籍した全ダイエー労働組合（第6章）の事例が詳細に記されている。結成の経緯や会社との関係性、活動のスタイルはそれぞれ異なるが、各単組の労働時間に関する取り組みが大変興味深い。労働時間といっても、営業時間との関係、週休2日制の導入、正月営業に関する労使の攻防など、チェーンストア企業の急速な成長とともに、チェーンストア特有の働き方によって生じる様々な課題に対応した各労組の苦労がうかがわれる。同時に、全織／ゼンセン同盟流通部会による各労組の取り組みへの関与が描かれており、いわゆる個別企業の労使関係だけでなく、当時の産業レベルでの労使関係に対する関心も高めることができる。

後半の第7章では、1980年代以降のゼンセン同盟流通部会の活動と、流通産別の実現、すなわち旧U Iゼンセン同盟と旧サービス・流通連合との結成までの経緯が記されている。そして、終章では本書の最大のテーマである“Z点”がどこにあったのかが著者の分析により導きだされている。

組織拡大を続けるゼンセンは日本の典型的な産別組合ではないという著者の認識は、筆者も含め、多くの労働組合関係者に共通する見解であろう。他方で、ゼンセンによる組織拡大は、誰のための組織化だったのか、という点を再度検討する必要があるだろう。産別による組織拡大は、当然、当該産業で働く未組織労働者の雇用の安定や労働条件の改善に向けられるが、同時に、産別の存続、すなわち既に加盟している組合員のための組織拡大でもある。本書を通じて、労働組合、とりわけ産別による組織拡大の意味を改めて考えることができたように思う。

また、著者が象徴的史実として位置づけている1954年の近江絹糸争議でもそうだったように、ゼンセンは繊維労働者が多数を占めた時代から現在に至るまで女性組合員の多い産別である。チェーンストア労組の事例のなかでは、一部、女性が多数を占める職場の実態や労組の対応などにも触れられているが、本書からは女性組合員や女性のリーダーの姿はあまりみえてこない。これは労働組合が男性中心に担われてきたことと同時に、労使関係研究においても労働組合＝男性（正社員）という見方が主流であることを示しているのではないだろうか。今後の労使関係研究においてジェンダーの視点の重要性を再認識した点も付け加えたい。（後藤 嘉代）